# 松下国際財団 研究助成 研究報告

## 【氏名】奈良雅史

【所属】(助成決定時) 筑波大学博士課程 人文社会科学研究科 歴史・人類学専攻

【研究題目】イスラーム復興運動と市場経済化を巡る人類学的研究 ー中国雲南省昆明市の回族コミュニティの事例からー

#### 【研究の目的】

改革・開放政策以降、中国では市場経済化が促進される一方、宗教への緩和政策などの影響のもとイスラーム復興運動が生じている。中国のイスラーム系少数民族・回族も、その潮流のなかにある。彼らは都市部で商業に従事するものが多いとされており、特に市場経済化の影響を強く受けている。そのなか、アルコールの販売などシャリーア(シー・イスラーム法)に反すると思われることが行なわれる一方、マスジド改築やアラビア語教育の活発化などイスラーム復興運動が進行している。以上の背景から、本研究の目的は、(1) 昆明市の回族を対象に現地調査を行い、彼らのイスラーム実践、および社会関係、経済活動などを民族誌的に記述し、(2) それをもとにイスラーム主義の台頭と市場経済とがいかに結びつき、イスラーム主義がミクロなレベルでいかに作られ、再生産されているのかを明らかにする、(3) 非イスラーム世界におけるイスラーム社会研究を通して、ムスリムと非ムスリムの共存可能な社会の構築へ向けた一助となることを目指すことである。

## 【研究の内容・方法】

本研究は、2008年2月23日から雲南省昆明市で回族コミュニティを対象に人類学的な調査を行っており、2010年4月初旬までを予定している。この現地調査を通して、教坊を中心としたイスラーム実践、および社会関係や経済活動に関する民族誌的な事例を収集する。調査地選定の理由は、(1)雲南省は元代の中国イスラーム中心地の一つでありながら、西北地方に比べ研究蓄積が乏しい点、(2)回族は都市部で商業に従事するものが多いとされ、イスラーム復興運動と市場経済の関係がより顕著に現れることが想定される点、(3)昆明市回族の教派は、多数派の格底目(ガディーム)に加え、スーフィー教団もあり、教派による比較可能である点である。

本研究の調査は、参与観察、聞き取り調査を中心に行った。イスラーム実践については、マスジドや学生ムスリムが中心に運営する礼拝堂、ムスリム家庭などで調査を行った。具体的には毎日の五番功拜(الجمع : 礼拝)、毎週の主麻(الجمع : 金曜礼拝)、ヒジュラ暦9月に行われる斋戒(ウラ:サウム)と开斋节(الجمع : ラマダーン明けの祭り)、古尔邦节(الجمع : 犠牲祭)、圣纪(الجمع : 預言者ムハンマド聖誕祭)、婚姻儀礼や葬送儀礼などの宗教的な実践に加え、マスジドなどでのクルアーン読誦、イスラーム知識に関するイスラーム教育、他地域のマスジドなどに行きイスラーム教育を受けたり当地のムスリムと交流するジャマーア(جماعة;グループ)という活動などの宗教教育などである。社会関係については、回族コミュニティにおける親族関係や地縁関係、教派間の関係、マスジドの管理体制や共産党との関係、非ムスリムとの関係などである。経済活動については、マスジドの経営状況、ムスリムの職種および収入、天课(المحالة : ザカート)や施舍または功徳(ウェ:サダカ)の納付状況、市場経済への積極的関与に対する理解などである。これらに加え、回族ムスリム・コミュニティに日常的に参与することで、彼の微細な日常的実践を把握することにも努めた。出来る限り参与観察と聞き取り調査の両方を行ったが、調査者は非ムスリムであるため、参与観察が行えない場面もあった。そうした部分は聞き取り調査を通してデータを収集した。

### 【結論・考察】

**雲南省では経済的に成功した回族集住**地域でジャマーア受け入れや主に昆明市の学生ムスリムに対するイスラーム研修などが行われ、また研修を経た学生は回族村で小中学生に対し補講とイスラーム教育を行う「支教」活動に参加し、イスラーム布教の役割を担うという状況が生まれている。また昆明市のマスジドは不動産賃貸などで安定した収入を確保し、マスジド改築や貧困地域マスジドへの援助などを行っている。市場経済での成功は都市/農村の宗教的なネットワークを通じて還元され、イスラーム復興を促進していると言える。

こうしたイスラーム復興を促進する市場経済への関与は弱者への施しのためなどイスラームに根ざすものとされ、またその対極に「拝金主義の非ムスリム」が置かれることで、市場経済への関与におけるイスラームとの矛盾は他者である非ムスリムに課せられ、ムスリムである「自己」の市場経済への関与は正当化され、そこでのある程度のハラーム(حراء): 違法なもの) やシュブハートゥ(شبهان): 曖昧なもの) はその語りに取り込まれる。一方イスラーム国家留学経験者を中心に「原理主義」的な動きもあり、今後はこれらが問題化する可能性もある。